



2024年4月1日発行

安全データシート (SDS : Safety Data Sheet)

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称、品番 : 変成シリコン HM、SS-HZ001-NAAA

供給者の会社名称 : 株式会社 LIXIL

住所 : 東京都品川区西品川一丁目1番1号

電話番号 : 0120-126-001

項目2以降は、2頁以降を参照

作成日: 2006年 2月15日

発行日: 2024年 4月 1日

安全データシート

1. 製品及び会社情報

化学品(製品):	セキスイ変成シリコーン HM-NEW
供給者の会社:	積水フーラー株式会社
住所:	〒528-0056 滋賀県甲賀市水口町泉1259
担当部門:	技術本部
電話番号:	0748-62-8154
緊急連絡電話番号:	0748-62-8154
FAX番号:	0748-62-8174
緊急連絡先:	上記担当部門
推奨用途及び使用上の制限:	一般建築物における内・外装目地のシーリング材 (窯業系サイディング、ALC板の目地を除く) 所定の用途以外には使用しないこと
整理番号:	S-276

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性		
爆発物		区分に該当しない
可燃性ガス		区分に該当しない
エアゾール		区分に該当しない
酸化性ガス		区分に該当しない
高压ガス		区分に該当しない
引火性液体		区分に該当しない
可燃性固体		区分に該当しない
自己反応性化学品		区分に該当しない
自然発火性液体		区分に該当しない
自然発火性固体		区分に該当しない
自己発熱性化学品		分類できない
水反応可燃性化学品		区分に該当しない
酸化性液体		区分に該当しない
酸化性固体		区分に該当しない
有機過酸化物		区分に該当しない
金属腐食性化学品		分類できない
鈍性化爆発物		区分に該当しない
健康に対する有害性		
急性毒性(経口)		区分に該当しない
急性毒性(経皮)		分類できない
急性毒性(吸入:ガス)		区分に該当しない
急性毒性(吸入:蒸気)		区分に該当しない
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)		分類できない
皮膚腐食性・刺激性		分類できない
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性		区分に該当しない
呼吸器感作性又は皮膚感作性:		分類できない
生殖細胞変異原性		分類できない
発がん性		分類できない

生殖毒性	分類できない
特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露)	分類できない
誤えん有害性	区分に該当しない

環境に対する有害性	水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない
	オゾン層への有害性	分類できない

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分:	混合物
化学名又は一般名:	変成シリコーン樹脂 (一成分形湿気硬化型 変成シリコーン系シーリング材)
危険有害成分:	不燃性固体 ; 労働安全衛生法 酸化チタン(IV) (ホワイト、グレー、アイボリー); 労働安全衛生法 カーボンブラック (アンバー、ブラック); 労働安全衛生法

成分	含有量	CAS番号	官報公示整理番号(化審法)
変成シリコーン樹脂 } 炭酸カルシウム他	90.0~99.0%	非公開 471-34-1	非公開 (1)-122
酸化チタン	0~5.0%	13463-67-7	(1)-558
カーボンブラック	0~5.0%	1333-86-4	(5)-5222
ジブチルスズ化合物	0.1~1.0%	非公開	非公開
トリブチルスズ化合物を3PPM未満含有します。			
ただし、ビストリブチルスズオキsidは含有しません。			
※含有量は機密情報のため範囲記載としております。			

4. 応急措置

吸入した場合:	直ちに新鮮な空気のところへ移動し安静にする。 頭痛等の異常があれば、直ちに医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合:	付着物を拭き取り、水と石鹼でよく洗浄する。 かゆみ、炎症などの症状が出た場合は、速やかに医師の診断を受ける。 皮膚刺激が生じた場合、気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合:	直ちに清浄な水で15分以上、まぶたの裏側を含めて洗眼した後、 医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合:	直ちに水で口の中を洗浄し、医師の診断を受ける。 無理に吐かせないこと
予想される急性症状及び遅発性症状:	飲込みによる胃腸の刺激、吐き気、嘔吐、下痢。 接触による皮膚の刺激と脱脂および眼の刺激、発赤、痛み。
応急措置をする者の保護:	情報なし
医師に対する特別注意事項:	情報なし

5. 火災時の措置

適切な消火剤:	粉末消火剤、炭酸ガス消火剤、泡消火剤
使ってはならない消火剤:	情報なし
特有の危険有害性:	火災によって刺激性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法:	火元への燃焼源を断ち、消火剤を用いて消火する。 大規模火災には、泡消火剤を用いて空気を遮断する。 延焼の恐れのないように、周囲の設備などに散水して周辺を冷却する。 消火活動は可能な限り風上から行い、有毒ガスの吸入を避ける。 消火活動の際は、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスクなど)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置:	<p>作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。 (8. ばく露防止及び保護措置の項を参照)</p> <p>漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。</p> <p>風上から作業し、風下の人を退避させる。</p>
環境に対する注意事項:	<p>付近の着火源を取り除き、消火機材を準備し、漏出した接着剤の流出を土砂、土のうなどで防止する。</p> <p>漏出物を直接に河川や下水に流してはいけない。</p>
封じ込め及び浄化の方法及び機材:	<p>少量の場合、吸着剤(おがくず、土、砂、ウエス等)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾等によく拭き取る。</p> <p>大量の場合は、火花の出ないシャベルなどで密閉できる容器にすくい取り、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。</p>
二次災害の防止策:	<p>付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。</p>

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策:	(8. 暴露防止及び保護措置の項目参照)
局所排気・全体換気:	取り扱う場合は、局所排気内、または全体換気の設備のある場所で取り扱う。
安全取扱い注意事項:	<p>取扱い場所の換気を十分に行い、呼吸器、目、手、皮膚及び身体の適切な各保護具を着用し、直接の接触を防ぐ。</p> <p>静電気対策のため、装置・機器のアース処置をする。</p> <p>空気中の水分・湿気により硬化するため、容器開封後は、速やかに全量を使い切るようにする。</p> <p>取扱い後は、手、顔などをよく洗い、うがいをする。</p>

保管

保管条件:	<p>保管時の温度が5℃以下または、35℃以上とならないようにする。</p> <p>硬化反応防止のため、外気との接触、高温を避ける。</p> <p>直射日光を避け、湿気の少ない屋内冷暗所に保管する。</p>
--------------	---

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策:	状況に応じ、局所排気装置を設置する。
管理濃度:	データなし
許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標):	
日本産衛学会(2005年版)	データなし
ACGIH(2005年版)	データなし
TLV-TWA	
保護具:	
呼吸器の保護具:	防毒マスク
手の保護具:	不浸透性保護手袋
眼の保護具:	有機溶剤対応型ゴーグル
皮膚及び身体の保護具:	長袖作業着
衛生対策:	取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態:	均一なペースト状	色	: 各色
臭い:	ほとんどなし		
融点/凝固点:	データなし		
沸点又は初留点及び沸騰範囲:	データなし		

可燃性:	データなし
爆発下限及び爆発上限界/可燃限界:	データなし
引火点:	約100°C
自然発火点:	データなし
分解温度:	データなし
pH :	測定不可
動粘性率:	該当せず
溶解度:	水に不溶
n-オクタノール/水分配係数:	データなし
蒸気圧:	該当せず
密度及び/又は相対密度:	約 1.55g/cm ³ (23°C)
相対ガス密度:	空気より大
粒子特性:	データなし
その他データ	
不揮発分:	95%以上
10rpm粘度 (23°C):	約 300,000mPa・s

10. 安定性及び反応性

反応性:	空気中の湿気に触れると硬化する。
化学的安定性:	通常の取扱では安定である。
危険有害反応可能性:	強酸・強アルカリとの接触により、重合あるいは、分解がおこる。
避けるべき条件:	加熱、加湿、冷凍。
混触危険物質:	現在のところ知見なし。
危険有害な分解生成物:	規定通りに使用すれば、分解物は発生しない。しかし、燃焼などにより、一酸化炭素等の有毒ガスを発生するおそれがある。

11. 有害性情報

急性毒性(経口):	混合物の推定値ATEmix=6,200mg/kgから区分に該当しないとした。
急性毒性(経皮):	混合物の推定値ATEmix=20,00mg/kgから区分に該当しないとした。
急性毒性(吸入:ガス):	GHSの定義による液体、もしくは固体であることから区分に該当しないとした。
急性毒性(吸入:蒸気):	混合物の推定値ATEmix=9,000ppmから区分に該当しないとした。
急性毒性(吸入:粉塵、ミスト):	データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性・刺激性:	データ不足のため分類できない。
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性:	加算方式より混合物として区分に該当しないとした。
呼吸器感作性又は皮膚感作性:	呼吸器感作性のデータがないため分類できない。 皮膚感作性のデータがないため分類できない。
生殖細胞変異原性:	データ不足のため分類できない。
発がん性:	区分2の成分(酸化チタン(IV))が濃度1%以上であるが、酸化チタン(IV)は粉体吸引により区分2に分類される。本品はペースト製品であるため発がん性の分類はできないとした。
生殖毒性:	データ不足のため分類できない。
特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露):	データ不足のため分類できない。
特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露):	区分1(肺)の成分(カーボンブラック)が濃度1%以上であるが、カーボンブラックは粉体吸引により区分1(肺)に分類される。本品はペースト製品であるため特定標的臓器毒性(反復ばく露)の分類はできないとした。
誤えん有害性:	40°C動粘性率が20.5mm ² /s以上のため区分に該当しないとした。

12. 環境影響情報

生態毒性	現在のところ知見なし。
残留性・分解性	現在のところ知見なし。

生態蓄積性	現在のところ知見なし。
土壌中の移動性	現在のところ知見なし。
水生環境有害性 短期(急性):	単純加算法により、区分に該当しないとした。
水生環境有害性 長期(慢性):	単純加算法により、区分に該当しないとした。
オゾン層への有害性:	当該品の成分はモントリオール議定書の附属書に列記されていないため分類できない。

13. 廃棄上の注意:

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報:	<p>廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。</p> <p>都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。</p> <p>廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。</p> <p>容器は清浄してリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って産業廃棄物として適切な処分を行う。</p> <p>空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。</p>
--	--

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号:	分類基準に該当しない
品名	分類基準に該当しない
国連分類:	分類基準に該当しない
容器等級	分類基準に該当しない
海洋汚染物質	分類基準に該当しない

国内規制

陸上規制情報	消防法の規定に従う。
海上規制情報	船舶安全法、海洋汚染防止法の規定に従う。
航空規制情報	航空法の規定に従う。

特別の安全対策

消防法の規定に従う。

転落、又は収納した運搬容器が落下、転倒もしくは破損しないように積載すること。
収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬すること。

運搬中、著しく漏れる等災害が発生する恐れがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報すること。

食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

15. 適用法令

労働安全衛生法:	<p>名称等を通知すべき有害物(法第57条の2) (酸化チタン(IV)、カーボンブラック、すず化合物)</p> <p>名称等を表示すべき有害物(施行令第18条) (該当せず)</p> <p>第2種有機溶剤等(有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第4号) (該当せず)</p> <p>がん原性物質(労働安全衛生規則第34条の2の4) (該当せず)</p> <p>皮膚等障害化学物質(法第22条関連) (該当せず)</p>
消防法:	指定可燃物 (可燃性固体)
化学物質管理促進法(PRTR法):	該当せず
毒物及び劇物取締法:	該当せず

16. その他の情報

ホルムアルデヒド基準:	(日本接着剤工業会)室内空気汚染対策のための自主管理規定 JAIA008806 F☆☆☆☆
-------------	--

4VOC放散速度基準: (日本接着剤工業会)室内空気質汚染対策のためのVOC自主管理規定
JAI A502749 4VOC基準適合(キシレン新指針値対応)

【用途上の注意】 本品は建築用途向けに開発・製造されたものです。医療用その他特殊用途に使用される場合には、貴社において事前に、その安全性をご試験・ご確認の上、ご使用ください。また、体内に埋植・注入する用途、または体内に一部が残留するおそれのある用途には、絶対に使用しないでください。

引用文献

- 1) 化学物質等安全データシート(MSDS)―第1部:内容及び項目の順序
- 2) 製品安全データシートの作成指針(改訂版)、社団法人日本化学工業協会
- 3) GHS分類結果データベース、独立行政法人製品評価技術基盤機構ホームページ
- 4) 化学物質の危険・有害性便覧 中央労働災害防止協会
- 5) GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法―ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS) JIS Z 7253:2019

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成いたしておりますが、記載のデータや評価に関しては、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。また、記載事項は通常の取り扱いを対象としたものですので、特別な取り扱いをする等の場合には新たに用途、用法に適した安全対策を実施の上、お取り扱い願います。